

2018年 年間総索引

1月1・15日号 (No.1354)～12月15日号 (No.1375)

■特集・Q&A・解説…………… 83頁

■連載／労政インフォメーション／情報ボックス…………… 91頁

※肩書きは掲載当時のものです。

■特集・Q&A・解説

1月1・15日号 (No.1354)

座談会 AI の活用と今後の労務管理上の問題 …………… 労働政策研究・研修機構 研究所長 濱口桂一郎／
株式会社 FRONTEO コミュニケーションズ 取締役 山岸建太郎／
情報産業労働組合連合会 中央執行委員 松岡康司／TMI 総合法律事務所 弁護士 柴野相雄
主な内容：人事労務領域での AI の活用／AI に取り込むデータにかかわる問題／個人データの収集にかかわる問題／人事労務領域以外での AI の活用／今後の展望

Q&A 2018年度版就業規則の作成・改定ポイント …………… 弁護士 高仲幸雄
主な内容：無期転換社員の労働条件／有期契約社員の更新上限と登用制度／同一労働同一賃金を巡る問題／
労働時間管理・勤務間インターバル／固定残業制度／副業・兼業／育児・介護休業法改正への対応／就業規則の変更と経過規定

Q&A 70歳まで雇用するための労務管理 …………… 社会保険労務士 西島 徹／特定社会保険労務士 大畑美栄子
主な内容：65歳以上の従業員を雇用する方法／65歳以上の従業員の職務、配置／65歳以上の従業員の契約更新、
雇止め、無期転換申込権／65歳以上の従業員に対する労災事故の防止／65歳以上の従業員の健康診断／65歳以上の従業員を雇用する場合の就業規則の規定／65歳以上の従業員の社会保険／
65歳以上の従業員を雇用した場合の助成金の活用

2月1日号 (No.1355)

チェックテスト 最終確認！ 有期労働契約の無期転換 …………… 弁護士 千葉 博
主な内容：チェックテスト 契約期間の通算①～④／無期転換申込み①～⑨／クーリング期間①～③／契約
期間の上限設定／無期転換後の労働条件①～⑦／無期転換ルールの例外①～③／解答と実務ポイント

Q&A メンタルヘルスにかかわる復職時の対応 …………… 弁護士 渡邊 岳／弁護士 加藤純子
主な内容：リハビリ出勤／復職後の経過観察／復職を巡る本人の意向／業務軽減の限界／復職後の再発と
「同一または類似」疾病の判断／復職に際してのスキルアップ研修／復職後における周囲とのトラブル／受入先からの抵抗／職種転換の妥当性

2月15日号 (No.1356)

チェックテスト 障害者雇用にかかわる差別禁止・合理的配慮の提供義務 …… 弁護士 小鍛冶広道

主な内容：チェックテスト（差別禁止・合理的配慮の提供義務の対象企業／差別禁止・合理的配慮の提供義務の適用対象者／障害者手帳の有無と採用／障害者専用求人のみでの採用／障害者をすべて有期雇用としたり、別賃金テーブルとする場合／障害者のみを対象とする長期の試用期間／障害の有無の確認／有期雇用の障害者のみの更新上限／中途障害者への退職勧奨、雇用形態の変更／採用差別と雇用義務／時機に遅れた申出と合理的配慮の提供義務／「障害者」に該当するか否かを確認できない場合／本人が障害者であることを申し出していない場合／職場において支障となっている事項を確認するタイミング／合理的配慮が過重な負担に該当する場合／能力発揮のための教育研修／中途障害者の配置転換希望と解雇／合理的配慮の提供義務違反と企業名公表／解答と実務ポイント

Q&A 無期転換社員の労務管理 …… ドリームサポート社会保険労務士法人

主な内容：「同一労働同一賃金」と無期転換社員／無期転換社員の区分と待遇／社員研修、育成等／無期転換社員、有期雇用社員の正社員登用および有期への再転換／無期転換後の解雇／派遣社員と無期転換／社会保険等の適用とクーリング期間／副業・兼業と就業規則

【ワンポイント解説】 2018年度税制改正大綱 …… 税理士 平井満広

3月1日号 (No.1357)

Q&A クラウドソーシングに関する法的留意点 …… 弁護士 山口 毅

主な内容：自営型テレワークとクラウドソーシングの違い／自営型テレワークにおける労働者性／3者関係となるクラウドソーシングにおける労働者性／クラウドワーカーへの労契法、労組法の適用／クラウドワーカーに対する安全配慮義務／クラウドソーシングを利用する場合の注意点／休職中の従業員のクラウドソーシングは副業・兼業禁止に該当するのか／従業員にクラウドソーシングを許可する場合の注意点

Q&A グループ企業の労務管理 …… 弁護士・青山学院大学客員教授 岩出 誠

主な内容：親会社での採用と子会社への出向／子会社に出向している社員の懲戒処分／子会社への個人情報の開示／労働条件格差の補填／分割会社への転籍／子会社の社員に対するパワハラ／出向期間中における就業規則の変更／グループ企業と障害者雇用／グループ企業と労働者派遣／子会社の社員に対する親会社の使用者責任

3月15日号 (No.1358)

解説 最近の労災に関する判例分析と実務上の留意点 …… 弁護士 佐久間大輔

主な内容：Ⅰ 労災保険の適用範囲—労働者性
Ⅱ 脳・心臓疾患、自殺の事案
安全配慮義務の履行対象（過重負荷評価基準）／勤務間インターバル／通常業務の具体的状況による変化／出張とクレーム対応／パワーハラスメント／降格・減給、退職強要、解雇／温度環境／取締役の個人責任／訴訟対応の負担
Ⅲ アスベスト（石綿）の事案

Q&A 私生活上の非違行為に関する懲戒処分 弁護士 片山雅也

主な内容：成人用の映像作品に出演しているという噂が立っている社員／電車内での痴漢行為により連行された場面を、同僚に目撃された社員／取引先の役員との不倫を疑われ、契約を打ち切られた社員／借金返済を求める電話への対応が頻発している社員／ストーカー行為を理由に、相手からSNSで氏名と社名を公開された社員／休日に飲酒運転をして自損事故を起こした社員／居酒屋で泥酔し、迷惑行為を繰り返した社員／会社の制服をフリマサイトに出品している社員

4月1日号 (No.1359)

Q&A 多様な労働時間制度における時間外労働等の取扱い 弁護士 岩本充史

主な内容：1年単位の変形労働時間制における時間外・深夜・休日労働／フレックスタイム制における時間外・深夜・休日労働、休憩時間／フレックスタイム制での遅刻の扱い／フレックスタイム制の清算期間内で労働時間の過不足があった場合／事業場外みなし労働時間制での時間外・深夜・休日労働／在宅勤務における休憩時間、時間外・深夜・休日労働／裁量労働制の時間外・深夜・休日労働、休憩時間

Q&A 企業不祥事・不正問題への対応

..... 弁護士 小笠原耕司／片倉秀次／秋元 純／田村遼介／幸森理志／諏訪貴紘／中島 仁／堀口智博

主な内容：内部統制システムの構築・運用／不正行為の防止／レピュテーション・リスクへの対応／事実調査の方法／懲戒処分等の実務／外部人材が関与している場合／企業不祥事・不正問題の類型と対応のポイント

4月15日号 (No.1360)

Q&A 試用期間にかかわる法的留意点 弁護士 吉田 肇

主な内容：試用期間中の残業／試用期間中の本採用見送り、期間延長／試用期間中の賃金／職種別の試用期間／試用期間中の退職届／有期雇用社員の試用期間／障害者雇用の試用期間／試用期間中の病気休職／試用期間中の個別労働紛争／試用期間中の業績悪化に伴う子会社での本採用、労働条件の変更

解説 新任担当者のための労務監査チェックリスト 特定社会保険労務士 渡辺葉子

主な内容：募集・採用／就業規則／労使協定および労務管理に必要な書類／労働時間管理・割増賃金／休日・休憩・年次有給休暇／賃金／安全管理体制／パートタイム労働者・有期雇用労働者

【ワンポイント解説】 精神障害者である短時間労働者に対する算定方法の特例措置 弁護士 小鍛冶広道

5月1日号 (No.1361)

Q&A 判例・通達にみる「労働時間該当性」 弁護士 木村一成

主な内容：早朝出勤／社内勉強会、自主研修／健康診断、医師の面接指導／仮眠時間／出張の移動時間／待機時間、手待時間／更衣時間／社内行事の事前準備

Q&A 福利厚生施策にかかわる法的留意点 弁護士 中井智子／弁護士 仁野周平

主な内容：有期・無期労働契約と福利厚生施策／LGBTの社員と福利厚生施策／年度をまたぐ慰労金の申請／独身寮・借上げ社宅の管理とプライバシー／企業再編と福利厚生施策の統廃合、カフェテリアプランへの移行／福利厚生施策の廃止／私生活にかかわる特別休暇／女性のみを対象にした医療費補助／福利厚生費を賃金に回すよう要求された場合

5月15日号 (No.1362)

解説 副業・兼業に関する実務対応 弁護士 荒井太一

主な内容：はじめに～パラダイムシフトとしての副業、政府が副業・兼業を促進する理由／モデル就業規則の変更／副業・兼業と労働時間／副業・兼業と健康管理に関する議論／副業・兼業と労働保険・社会保険／副業の今後

解説 最新！マイナンバーの実務 特定社会保険労務士 渡辺葉子

主な内容：マイナンバーの基礎知識／個人情報と特定個人情報／住民税関連のマイナンバー／所得税関連のマイナンバー／法定調書関連のマイナンバー／社会保障分野のマイナンバー（その1）雇用保険および労災保険／社会保障分野のマイナンバー（その2）年金および健康保険／マイナンバーの基礎知識まとめ／マイナンバー実務のチェックリスト（全業種共通版）

【ワンポイントQ&A】民法改正と労働基準法への影響 元労働省監督課中央労働基準監察監督官 中川恒彦

主な内容：時効の期間と起算点は？／時効が中断する場合とは？／時効の期間が過ぎた場合は？／改正後の民法上の時効期間は？／民法改正後の時効の完成猶予、更新は？／賃金請求権等の時効期間が延長された場合の実務への影響は？／改正までのスケジュールは？

6月1日号 (No.1363)

Q&A 派遣期間制限3年への対応 弁護士 外井浩志

主な内容：2015年の派遣法改正の内容は／派遣可能期間の上制限とは／期間制限の起算点は／期間制限の対象となる「事業所」とは／事業所単位の派遣可能期間の延長手続きは／期間制限の対象となる「組織」とは／期間制限の適用が除外される場合とは／派遣可能期間にかかわるその他の留意点は／クーリング期間の考え方は／期間制限に違反した場合の労働契約申込みなしの適用は／派遣可能期間が満了になった場合に、派遣元事業主が取るべき措置は

解説 職場のパワハラ防止対策

主な内容：①「職場のパワーハラスメント防止対策についての検討会」報告書の読み方
(株) クオレ・シー・キューブ 執行役員 稲尾和泉
2012円卓会議の提言から2017検討会報告書までの道のり／2017検討会報告書で整理された事項と課題／2017検討会を踏まえて企業が取り組むべき事項と留意点
②職場のパワーハラスメント防止対策の選択肢と意義
成蹊大学教授 原 昌登
パワハラの防止対策に必要な視点は／ハラスメントに関する「措置義務」とは／検討会で議論された防止対策の選択肢は／措置義務かガイドラインか／報告書以降の展望は

6月15日号 (No.1364)

Q&A 中途採用に関する法的留意点 弁護士 吉村雄二郎

主な内容：能力不足の管理職／入社直後に病気になった中途採用者／入社後の労働条件の引下げ／入社直後の退職／採用面接時の質問内容／中途採用者の職種転換／前職での競業禁止義務／転職・再就職者の受入れ促進のための指針にかかわる実務

Q&A 2018年度地方労働行政運営方針の重点施策と労務管理

..... 社会保険労務士（元労働基準監督官） 北岡大介
主な内容：2018年度地方労働行政運営方針のねらいと重点施策は／長時間労働の抑制・不払い残業防止にかかわる監督指導は／第13次労働災害防止計画の推進にかかわる監督指導は／非正規雇用の処遇改善にかかわる監督指導は

7月1日号 (No.1365)

解説 セクシュアル・ハラスメント裁判例の最近の傾向 …… 弁護士 菅谷貴子／弁護士 厚井久弥

主な内容：イビデン事件（最高裁第一小法廷平30.2.15判決，裁判所時報1694号79頁）／航空自衛隊自衛官（セクハラ）事件（東京高裁平29.4.12判決，労働判例1162号9頁）／国立大学法人群馬大学事件（前橋地裁平29.10.4判決，労働判例1175号71頁）／学校法人M学園（大学講師）ほか事件（千葉地裁松戸支部平28.11.29判決，労働判例1174号79頁）／学校法人A学院ほか事件（大阪地裁平25.11.8判決，労働判例1085号36頁）

解説 テレワーク導入を成功させるための労務管理ポイント …… 弁護士 川久保皆実

主な内容：テレワークとは／テレワーク労務管理のポイント（労働基準関係法令の適用，就業規則の整備・労働条件の明示，労働時間制度の適用，労働時間の管理，健康障害防止のために，テレワーク時の労働災害）／テレワーク勤務規程の作成（テレワーク勤務規程について，テレワーク勤務規程例とそのポイント）

解説 最新の雇用関係助成金2018 …… 特定社会保険労務士 深石圭介

主な内容：新しくできた助成金／人材確保等支援助成金（設備改善等支援コース〈雇用管理改善計画期間1年タイプ〉）／人材確保等支援助成金（設備改善等支援コース〈雇用管理改善計画期間3年タイプ〉）／時間外労働等改善助成金（団体推進コース）／お勤めの5大助成金／キャリアアップ助成金（正社員化コース・諸手当制度共通化コース）／人材開発支援助成金（一般訓練コース・教育訓練休暇付与コース）／人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース・人事評価制度改善等助成コース）／時間外労働等改善助成金（時間外労働上限設定コース・勤務間インターバル導入コース）／両立支援等助成金（育児休業等支援コース・出生時両立支援コース）／要件が悪くなる助成金／生産性要件以外は変化のほとんどない，またはプラスマイナスゼロの助成金

7月15日号 (No.1366)

Q&A 人事労務担当者が知っておきたい 産業医の役割と法的留意点

…………… 産業医 大室正志 弁護士 藤田進太郎

主な内容：日常的な安全確保・健康確保にかかわる対応／体調不良が疑われる従業員への対応／従業員が傷病休職に入る際の対応／休職期間中の対応／復職可否の判断にかかわる対応／復職後の対応／再休職の必要が出てきた場合の対応／就業措置にかかわる対応／最後に～人事労務担当者へのメッセージ

【ワンポイント Q&A】最低賃金にかかわる実務上の留意点 …… 弁護士 大山圭介

主な内容：最低賃金とは／最低賃金の改定方法／最低賃金の適用を除外される場合／外国人雇用と最低賃金の関係／派遣社員や個人請負等と最低賃金の関係／最低賃金の計算方法

【ワンポイント Q&A】労働審判手続きにおける「調停または労働審判前の措置命令」 …… 弁護士 雨貝義磨

主な内容：労働審判手続きと措置命令／人事異動命令，解雇処分と労働審判／具体例にみる措置命令

8月1・15日号 (No.1367)

Q&A 働き方改革関連法の内容と実務対応 …… 社会保険労務士（元労働基準監督官） 北岡大介

主な内容：働き方改革関連法の目的と改正法の概要／長時間労働の是正対策／多様な労働時間制度・年休制度の見直し／長時間労働による健康障害防止対策／同一労働同一賃金

解説 ハマキョウレックス事件、長澤運輸事件の最高裁判決と実務への影響

…………… 弁護士 峰 隆之

主な内容：ハマキョウレックス事件の概要／長澤運輸事件の概要／ハマキョウレックス事件と長澤運輸事件の違い／労契法20条を巡る法的争点／今回の最高裁判決について／小括／ハマキョウレックス事件の結論／Ⅷ 長澤運輸事件の結論／今後の実務対応～特に長澤運輸事件を踏まえた高齢者雇用対応について／最後に～現役世代の正規・非正規社員の処遇を扱うハマキョウレックス事件を検討する視点

Q&A 賃金を巡る最近の動きと法的留意点 …………… 弁護士 丸尾拓養

主な内容：有期契約労働者の賃金設定の不合理性／無期転換社員・限定社員の賃金／賃金制度の違いと賃金引下げ／労働条件の明示義務と賃金／賃金減額と労働者の同意／労働契約承継と賃金変更／割増賃金と定額払い／年俸制と割増賃金の組み込み払い／割増賃金と兼業・副業、歩合給／賃金の合意相殺と放棄／私傷病休職者の復職後の賃金／非違行為と賃金減額／賞与と退職金の法的性格の変化／これからの賃金

【ワンポイント解説】 がん治療と仕事の両立支援規程の策定・運用ポイント …………… 特定社会保険労務士 近藤明美

9月1日号 (No.1368)

Q&A 最近の裁判例にみる「配置・異動」の留意点 …………… 弁護士 浅井 隆／弁護士 西頭英明

主な内容：総論—配転命令に関する法理、最近の傾向／配転・出向・転籍の認定とそれぞれの有効要件／配転と職種限定／配転が降格の場合／配転と病気／組合員に対する配転命令／業務外の理由がある場合の配転／配転と解雇、不法行為の成立

Q&A 裁判例を通して考える傷病を抱える従業員への対応

…………… 弁護士 加茂善仁／弁護士 緒方彰人／弁護士 三浦聖爾／弁護士 青山雄一

主な内容：傷病に伴う休養・業務軽減にかかわる裁判例／傷病に伴う休職・休業等にかかわる裁判例／傷病を抱える従業員に対する配転にかかわる裁判例／傷病休職と復職・期間満了による退職・解雇にかかわる裁判例／傷病による解雇・雇止め等にかかわる裁判例／従業員の健康保持義務にかかわる裁判例

9月15日号 (No.1369)

チェックテスト 年休にかかわる実務上の取扱い …………… 弁護士 千葉 博

主な内容：チェックテスト／年休の取得—労災で療養する従業員の年休／産前産後休業期間中の年休／育児休業取得者の年休／出勤率の算定—休日労働の算定／自宅待機日の算定／新入社員の出勤率／年休の取得申請、時季変更—事前申請の義務づけと当日申請の扱い／副業のための年休申請と時季変更／複数の年休申請と時季変更／突発的な事情と時季変更／社内研修予定日の年休申請／パートタイマーの年休—正社員登用にかかわる年休の通算／週の所定労働日数が一定でない場合／年休の付与方法—年度途中での退職予定者への付与日数／年休の分割付与／出向先の基準日との統一／遅刻・早退と年休—遅刻・早退を欠勤扱いとする場合の年休代替／年休の繰越し—繰越年休の取得方法／契約社員の年休繰越し／計画年休—故意に全年休を取得してしまった場合／計画年休当日の就労／夜勤者の年休—2暦日にまたがる夜勤者の年休／半日年休—午後から半日年休を取得する日に午後まで勤務した場合／午後から出社し残業した場合／年休取得日の賃金—所定労働時間が変更されたパートタイマーが年休を取得する場合／年休取得日の交通費—パートタイマーが年休を取得した日の交通費不支給／年休の買上げ—自己都合退職と年休買上げ／時季指定の義務化と買上げ／解答と実務ポイント

Q&A 外国人技能実習に関する法的留意点 弁護士 山脇康嗣

主な内容：実習実施者の法令違反／法令違反をした場合の行政処分等／改善命令を受ける場合とは／実習認定の取消しを受ける場合とは／実習認定後の手続／書類の作成および備置き等

10月1日号 (No.1370)

解説 均等・均衡待遇に関する法改正と実務上の留意点 弁護士・明治学院大学客員教授 岩出 誠

主な内容：働き方法における均等・均衡待遇規定とは／パート・有期雇用法の内容と従来の裁判例の動向／改正派遣法における公正な待遇の確保／法改正後に予想される均等・均衡待遇を巡る裁判の動向／6.1最高裁判決で方向性が定まった諸手当の不合理性／多様な雇用形態のなかで比較対象となる労働者／職務内容および変更範囲の同一性の要件／待遇の相違が不合理とされた場合の損害賠償／定年後再雇用における差額請求／企業に求められる実務対応／諸手当の統廃合／正社員・非正規労働者の就業規則の別規程化／非正規労働者への待遇の相違の説明／紛争解決援助制度の利用

Q&A 従業員の SNS による最近のトラブル 弁護士 影島広泰

主な内容：従業員の個人アカウントによるトラブル／応募者・採用内定者等の SNS 利用／従業員同士の SNS を通じたトラブル／顧客との SNS を通じたトラブル／第三者による無断投稿と削除請求／企業の公式アカウントによるトラブル／トラブルを起こした従業員への懲戒処分や損害賠償請求等／SNS の利用に関する規程等の策定、社内研修

【ワンポイント解説】 職場での受動喫煙と企業責任 弁護士 梅澤康二

10月15日号 (No.1371)

Q&A マタニティ・ハラスメントを巡る実務対応 弁護士 木野綾子

主な内容：妊娠している新入社員に対する取扱い／妊娠した社員の配置・配転／妊娠・出産した社員、育児中の社員に対する人事評価／産前産後休業、育児休業期間等の勤務日数からの除外／妊娠・出産に伴う体調不良と業務上のミスに対する叱責／能力不足社員の妊娠・出産と普通解雇／復職時に配転希望があった場合、原職が存在しない場合、降格させる場合／短時間勤務者の配転、残業

Q&A 従業員の退職にかかわる法的留意点 弁護士 神内伸浩

主な内容：退職勧奨と退職強要の境界線／定年・再雇用の労働条件と不本意な退職／未払い賃金等の不存在の確認／退職届の手段と効力／懲戒解雇と自主退職／退職日の変更要請／契約期間満了に伴う退職

11月1日号 (No.1372)

Q&A 改正労働基準法の政省令等と実務対応 特定社会保険労務士 森井博子

主な内容：労働条件の明示に関する留意事項／36協定の締結・届出に関する留意事項／36協定の限度時間延長に関する留意事項／過半数代表者の要件等に関する留意事項／年次有給休暇の時季指定に関する留意事項

Q&A 裁判例にみる パワハラにかかわる使用者責任と法的留意点 弁護士 水谷英夫

主な内容：被害者側にメンタルヘルス不調が生じた例／防止対策の有無・内容が問われた例／早期対応・未然防止の可否が問われた例／苦情申立てへの対応方法が問われた例／加害者と被害者の関係性に特徴のある例／事後対応の内容・方法が問われた例／パワハラ行為の類型と最近の傾向／使用者責任が認められなかった例

【ワンポイント解説】 過労死等防止対策大綱から導かれる企業のリスク回避策 弁護士 佐久間大輔

11月15日号 (No.1373)

Q&A 改正安衛法にかかわる実務上の留意点 弁護士 増田陳彦

主な内容：産業医等に対して提供する従業員の健康情報等／労働者の心身の状態に関する情報の管理／産業医による健康管理等に関する勧告／産業医の役割・権限／産業医等の業務の内容等の従業員への周知／医師による面接指導／従業員の労働時間の状況把握

チェックテスト 雇用保険の実務詳解 特定社会保険労務士 岡 佳伸

主な内容：・適用事業——NPO 法人の設立／社名と住所の同時変更／新たな組合専従者の選任 ・被保険者——内定した大学生の入社前研修／外国人技能実習生の受入れ／子会社への在籍出向／従業員の在宅勤務／出張や海外転勤時の被保険者資格 ・被保険者の諸手続き——連休を挟んだ場合の資格取得日／雇用保険の手続き漏れ／雇用保険被保険者証の再交付／雇用保険の資格喪失時における離職票の未交付 ・高年齢雇用継続給付——定年退職後の再就職／中途採用時の高年齢雇用継続基本給付金の取扱い／60歳時の賃金登録 ・育児休業給付——妊娠・出産による退職時の育児休業給付／採用後12カ月未満の育児休業給付／職場復帰した従業員の育児休業給付の再取得 ・介護休業給付——10日間の介護休業と介護休業給付／夫婦による介護休業給付の同時取得 ・その他——教育訓練途中での専門学校への休校／紛争中の失業保険の給付／受給資格決定手続きを行う地域／退職勧奨と助成金申請／M&A と雇用保険手続き／解答と実務ポイント

【ワンポイント解説】 国際自動車事件（差戻審）東京高裁判決の内容と実務対応上のポイント

..... 弁護士 藤田進太郎

12月1日号 (No.1374)

Q&A フレックスタイム制にかかわる法的留意点 弁護士 田村裕一郎／弁護士 井上紗和子

主な内容：フレックスタイム制の実施要件／総労働時間の過不足／フレックスタイム制と時間外労働／フレックスタイム制と休憩時間／フレックスタイム制と欠勤／フレックスタイム制と深夜労働・休日労働／フレックスタイム制の遅刻、時間単位年休、半日年休／業務上の必要性による出退勤時刻の指定・残業命令／法改正により清算期間の上限が3カ月に延長された後の実務上の留意点

解説 顧客からの悪質クレームへの対応 弁護士 片山雅也

主な内容：悪質クレームが引き起こす問題／悪質クレームへの対応方針／悪質クレームの類型化／企業に求められる社内体制／ケースで学ぶ～悪質クレームを受けた従業員への対応

12月15日号 (No.1375)

解説 2018年の労働判例10選 弁護士 河本 毅

主な内容：イビデン事件／ハマキョウレックス(差戻審)事件／長澤運輸事件／医療法人社団康心会(差戻審)事件／凸版物流ほか1社事件／NHK(名古屋放送局)事件／名港陸運事件／学究社(定年後再雇用)事件／国立研究開発法人国立循環器病研究センター事件／連合ユニオン東京V社ユニオンほか事件

解説 定年後再雇用等にかかわる制度見直しと運用の実務 特定社会保険労務士 多田智子

主な内容：高年齢者雇用安定法を巡る人事労務担当者としての心構え／再雇用後の処遇を巡る裁判例／再雇用後の制度設計（全体設計）の留意点と考え方／再雇用後の給与設計の事例と考え方／再雇用規程策定のポイント

【ワンポイント解説】 社会保険料の算出の基になる「報酬」および「賞与」の区別が明確化される

..... 特定社会保険労務士 渡辺葉子

■連載／労政インフォメーション／情報ボックス

■視点

「働き方改革」と障害者雇用	慶應義塾大学 商学部教授 中島隆信	1/1・15
知の媒介者：ナレッジ・ブローカーの必要性(1)	法政大学大学院 政策創造 研究科 教授	2/1
知の媒介者：ナレッジ・ブローカーの必要性(2)	石山恒貴	2/15
介護報酬改定と介護サービス従業者①	東洋大学 ライフデザイン学部 生活支援学科 准教授	3/1
介護報酬改定と介護サービス従業者②	高野龍昭	3/15
職場におけるがん対策と産業医の役割(1)	東京大学 医学部放射線 医学教室 准教授	4/1
職場におけるがん対策と産業医の役割(2)	中川恵一	4/15
AI時代の人材マネジメント(1) ～オフィスの自動化～	野村総合研究 所 未来創発 センター 上級コンサル タント	5/1
AI時代の人材マネジメント(2) ～多彩なエキスパートの活躍～	上田恵陶奈	5/15
4.18 福田元事務次官が辞任した日に変わった「セクハラ」対策	少子化ジャー ナリスト、 作家 白河桃子	6/1
#Me Tooの後、企業はどう対応するべきか？（テレ朝のケースから考える）		6/15
不祥事発生後の組織対応(1)危機管理広報の重要性	弁護士 鈴木悠介	7/1
不祥事発生後の組織対応(2)文書管理のあり方を見直す重要性		7/15
クラウドソーシングと働き方改革	早稲田大学 名誉教授 石田 眞	8/1・15
パワーハラスメントとアンガーマネジメント(1)「職場のパワハラの本質」を考える	ハラスメント 防止コンサル タント、アン ガーマネジメ ントシニア FT	9/1
パワーハラスメントとアンガーマネジメント(2)パワハラ防止に役立つアンガーマネジメント	加藤勝雄	9/15

サマータイムは健康に害をもたらす(1)サマータイムは暑さ対策にならない	北海道大学 名誉教授 本間研一	10/1
サマータイムは健康に害をもたらす(2)サマータイムは生物時計、睡眠、認知機能、心循環系に悪影響		10/15
労働者モデルこそ改革を(1)	立教大学法学部国際ビジネス法学科 准教授 神吉知郁子	11/1
労働者モデルこそ改革を(2)		11/15
海外赴任者のメンタルヘルス対策(1)	港北もえぎ 心療内科 院長 津久井 要	12/1
海外赴任者のメンタルヘルス対策(2)		12/15

■逐条クイズで学ぶ！労基法

法政大学法学部 講師 山本圭子

第22回 (79条～88条)	遺族補償、葬祭料、打切補償など	1/1・15
第23回 (89条～93条)	作成及び届出の義務、手続など	2/1
第24回 (94条～96条)	寄宿舍生活の自治、秩序など	3/1
第25回 (97条～105条)	労働基準主管局長等の権限、女性主管局長の権限など	4/1
第26回 (雑則105条～117条・最終回)	国の援助義務、法令等の周知義務など	5/1

■気になる数字

(独) 労働政策研究・研修機構 研究所長 濱口桂一郎

第10回	業務中に悪質クレームに遭遇73.9%	1/1・15
第11回	東京の最低賃金958円	2/1
第12回 (最終回)	雇用されている精神障害者5万人超	3/1

■経済指標を読む！

久留米大学商学部教授 塚崎公義

第1回	毎月勤労統計	4/1
第2回	労働力調査	5/1
第3回	雇用者報酬	6/1
第4回	経済成長率	7/1
第5回	日銀短観	8/1・15
第6回	日経平均株価	9/1
第7回	景気動向指数	10/1
第8回	為替レート	11/1
第9回	家計調査	12/1

■注意 判例をチェックしましょう！

弁護士 藤原宇基

第70回	分割会社に承継された社員の労働条件を引き下げます。	1/1・15
第71回	55歳以降の賃金を大幅に引き下げています。	2/1
第72回	会社が提示した条件を受け入れない社員の定年後再雇用を見送ります。	3/1
第73回	裁量労働制の導入手続きが違法だと社員から指摘されています。	4/1
第74回	配転が嫌がらせではないかと抗議を受けています。	5/1
第75回	運送中の車両事故による修理代を社員に弁償させます。	6/1
第76回	反論の機会を求めて論旨解雇に応じない課長を懲戒解雇にします。	7/1
第77回	営業部長の配転に伴い、役割等級も降格となります。	8/1・15
第78回	育児休業取得後の社員に退職してもらいます。	9/1
第79回	顧客情報を流出させた受託企業の社員の扱いを警察に相談します。	10/1
第80回	大きな手術を受けた社員を休職期間満了による退職扱いとします。	11/1
第81回	契約期間の上限規定に則して、契約社員を雇止めにします。	12/1

■事例で考える職場のメンタルヘルス問題への対応

産業保健法学会「事例検討会」より

第4回	事業の再構築を進める大手建設会社に勤務する労働者が、うつ病を発症するとともに低評価を受け、心理的ストレスが高まっている例／身体障害を持ち、障害者枠で入社した労働者が迷惑行為を繰り返した例	1/1・15
-----	---	--------

※随時掲載

■〈集中連載〉再確認しておきたい時間外労働の上限規制

特定社会保険労務士 角森洋子

第1回	限度基準告示による現行の規制と改正の方向性	4/1
第2回	特別条項と改正法の方向性	5/1
第3回 (最終回)	限度基準の適用除外業務等に関する現行の取扱いと改正内容	6/1

■〈改正法キャッチアップ〉確定拠出年金法の改正と実務

TIM コンサルティング 秦まり子

第1回	企業年金の普及・拡大	5/1
第2回	確定拠出年金の運用の改善	6/1
第3回 (最終回)	ポータビリティの拡充	7/1

■〈短期連載〉事例から考える ストレスチェック実施後の実務対応

臨床心理士・特定社会保険労務士 植田健太

第1回	身体的負荷の改善／ボトムアップによる対応策／管理職の「よいところ探し」	11/1
第2回	ランチミーティング／挨拶運動／「褒めカード」	12/1

■楽にできて役に立つ 衛生委員会のススメ

健康企業 代表取締役・医師 亀田高志

第4回	衛生委員会を長時間労働対策に活用する	1/1・15
第5回	衛生委員会で心の健康づくり計画を取り扱う	2/1

第6回	課題となる高齢者の就業に伴う安全上の問題への対応	3/1
第7回	健康経営の活動を衛生委員会に活かすコツ	4/1
第8回	健康に関する「リテラシー」を衛生委員会から強化する	5/1
第9回	衛生委員会の運営における産業医の活用	6/1
第10回	労働安全衛生マネジメントシステムの導入と衛生委員会の活用	7/1
第11回	職場における健康管理対策の精度管理	8/1・15
第12回 (最終回)	衛生委員会で調査審議を行う意義	9/1

■こんな社員がいたらどうする？

健康企業 代表取締役・医師 亀田高志

第1回	心の病気が疑われる社員	10/15
第2回	メンタル休職中の部下がいる外国人管理職	11/15
第3回	発達障害の傾向がある社員	12/15

■知っておきたい労基法の実務

特定社会保険労務士 森井博子

第1回	労働条件の明示（労基法15条1項）	7/1
第2回	労働時間の定義（労基法32条）	8/1・15
第3回	労働時間の適正把握	9/1
第4回	法定労働時間の原則（労基法32条）	10/1
第5回	1カ月単位の変形労働時間制（労基法32条の2）	11/1
第6回	1年単位の変形労働時間制（労基法32条の4）	12/1

■派遣社員を活用する際に知っておくべき実務ポイント

弁護士 山口 毅

第1回	派遣契約の締結	7/15
第2回	派遣労働者の就労	8/1・15
第3回	派遣労働者の期間制限	9/15
第4回	苦情申立てへの対応等	10/15

第5回	派遣契約	11/15
第6回	派遣契約の中途終了	12/15

■介護離職ゼロの職場の作り方

社会保険労務士事務所おおぞらコンサルティング
特定社会保険労務士 池田直子／社会保険労務士 上野香織

第1回	介護支援策の作り方	7/1
第2回	育児介護休業法①「介護休業制度」	8/1・15
第3回	育児介護休業法②「介護休業以外の勤務制度」	9/1
第4回	介護離職ゼロのために行う法律以外の勤務支援	10/1
第5回	ソフト面で考える介護離職ゼロの対策	11/1
第6回 (最終回)	介護離職ゼロにしたい企業担当者のためのQ&A	12/1

■職場のAIと法律問題

第1回	AIの企業への導入	柴野相雄／近藤圭介	10/1
第2回	HRテクノロジー	柴野相雄	11/1
第3回	採用とAI(1)	藤巻 伍	12/1

■社内弁護士と読み込む労働判例

Seven Rich 法律事務所 ジェネラルカウンセル／弁護士 芦原一郎

第1回	NPO法人B会ほか事件／シュプリング・ジャパン事件／ハマキョウレックス事件／長澤運輸事件	11/1
第2回	グリーンディスプレイ（和解勧告）事件／日本郵便（新東京局・雇止め）事件／学校法人尚美学園（大学専任教員A・再雇用拒否）事件／国立研究開発法人国立A医療研究センター（病院）事件	12/1

■意外に知らない労務管理用語

元労働基準監督官 榎木 敬

第3回	打切補償／上積み（上乗せ）補償	1/1・15
第4回	ADR/ERISA（エリサ）	2/1
第5回	オーバースペック神話（の崩壊）／オープンイノベーション	3/1

第6回	解雇制限／監視断続労働	4/1
第7回	偽装解雇／休息・休息期間	5/1
第8回	苦情処理／組合員資格	6/1
第9回	刑事免責／けん責	7/1
第10回	公益委員（公益を代表する委員）／ 構内下請（企業、事業場）	8/1・15
第11回	先取特権／最高賃金	9/1
第12回	順法闘争／職務懈怠	10/1
第13回	ストライキ（スト）／スト破り （Scab）	11/1
第14回	誠実交渉義務／絶対的平和主義	12/1

■弁護士の視点から労働を語る —労働問題の現状と課題—

弁護士 宮里邦雄

第11回	労使紛争と和解	2/1
第12回 （最終回）	「合意は拘束しない」	3/1

■弁護士の視点から労働を語る —これからの人事・労務—

弁護士 高井伸夫

第11回	健康経営で大切なもの	2/15
第12回 （最終回）	書くことは生きること	3/15

■ゼロから始める労働法レッスン

成蹊大学 教授 原 昌登

第4回	労働契約法と「権利濫用法理」	1/1・15
第5回	就業規則	2/15
第6回	労働契約上の権利義務	3/15
第7回	「労働者」の定義（労働法上の当事者①）	4/15
第8回	「労働者」の定義〔続〕（労働法上の当事者②）	5/15

第9回	「使用者」の定義（労働法上の当事者③）・「労働法総論のまとめ」	6/15
第10回	「労働契約の終了①（辞職、退職勧奨）」	7/15
第11回	「労働契約の終了②（解雇）」	8/1・15
第12回	「労働契約の終了③（整理解雇）」	9/15
第13回	「労働時間」	10/15
第14回	「時間外・休日労働、割増賃金」	11/15
第15回	「労働時間に関するさまざまな法制度」	12/15

■知っておきたい労基署実務対応

特定社会保険労務士 篠原宏治

第5回	是正勧告や指導を受けないためのポイント	1/1・15
第6回	長時間労働対策のポイント	2/15
第7回	是正がされなかった場合の対応	3/15
第8回 （最終回）	法改正の動向と対応のポイント	4/15

■70歳雇用時代のエイジマネジメント入門

千葉大学大学院医学研究院 講師 能川和浩

第1回	高齢労働社会の現状と課題	6/15
第2回	高齢労働者の身体機能・認知機能について	7/15
第3回	加齢に伴う病気について～治療と就労の観点から～	8/1・15
第4回 （最終回）	エイジマネジメントを意識した健康管理対策	9/15

■ハラスメントのグレーゾーン問題をさばく

インプレッション・ラーニング 委嘱講師 鈴木瑞穂

第3回	セクハラ問題について(2)あからさまなセクハラとグレーゾーン問題	1/1・15
第4回	セクハラ問題について(3)セクハラ問題の対処法と予防法	2/15
第5回	パワハラ問題について(1)パワハラ問題の基本的理解	3/15
第6回	パワハラ問題について(2)パワハラの問題のグレーゾーン問題	4/15
第7回	パワハラ問題について(3)パワハラ問題の予防法・対処法	5/15
第8回 （最終回）	ハラスメント問題に対する組織的対応	6/15

■わが社の働き方改革

取材：フリーライター 中田正則

第3回	西武ホールディングス	1/1・15
第4回	ネットワンシステムズ	2/15
第5回	日本オラクル	3/15
第6回 (最終回)	ODK ソリューションズ	4/15

■弁護士たちが語る労働審判

第34回	ワンマン経営者による無理筋の解雇ケース	久保木亮介	1/1・15
第35回	業務委託契約を濫用した解雇	倉茂尚寛／高田英明	2/15
第36回 (最終回)	従業員の未払い残業と地位確認請求	後藤潤一郎	3/15

■最近の労働判例

1/1・15日号および8/1・15日号を除く、毎月15日号に掲載

■労災補償 Q&A

社会保険労務士 高橋 健 (3/15まで)／
特定社会保険労務士 労働衛生コンサルタント 八木直樹 (4/15から)

労災認定における「脳・心臓疾患」の対象疾病	1/1・15
会社からの帰途、経路外で行われる宴席に参加するために、会社の最寄駅に向かう間における災害	2/15
特別加入者の給付基礎日額の決定、変更および年間保険料の算定	3/15
労災発生時の手続きと必要な措置	4/15
労災保険給付の支給対象者（1）	5/15
労災保険給付の支給対象者（2）	6/15
従業員の病気を巡る労災認定基準	7/15
パワハラを原因とする精神障害の労災認定	8/1・15
通勤災害で加害者から損害賠償がなされた場合の労災保険給付	9/15
後遺障害が残った場合の補償	10/15
労災保険給付の費用徴収	11/15
腰痛の原因が不明確な場合	12/15

■労務と税務 Q&A

税理士・特定社会保険労務士 上前 剛

従業員が離婚した場合の税務上の取扱い	1/1・15
仮想通貨の取引による従業員の収入と税務	2/15
取引先との契約書や領収書にかかわる印紙税	3/15
出向にかかわる税務	4/15
外国人留学生のアルバイト代	5/15
子会社の解散・清算と税務	6/15 (最終回)

■給与税務 Q&A

税理士・社会保険労務士 安田 大

「給与所得者の扶養控除等申告書」の様式変更	7/15
配偶者や扶養親族が国外で生活している場合の控除手続き	8/1・15
海外赴任時の源泉徴収	9/15
特定役員退職手当等の特例	10/15
年末調整における生命保険料控除	11/15
年末調整における社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除	12/15

■社会保険 Q&A

特定社会保険労務士 渡辺葉子

労災保険の保険給付(2)	1/1・15
雇用保険の給付(1)	2/15
雇用保険の給付(2)	3/15
健康保険の給付	4/15
健康保険の給付(2)	5/15
老齢基礎年金と老齢厚生年金	6/15
老齢基礎年金と老齢厚生年金(2)	7/15
老齢基礎年金と老齢厚生年金(3)	8/1・15
外国人を雇用する際の手続き	9/15
マイナンバーと労働・社会保険の手続き	10/15
高齢社員を雇用する際の労働・社会保険	11/15
社会保険の手続き等にかかわる最近の変更点	12/15

■労働行政 & 労働法制に関する動き

社会保険労務士 北岡大介

改正職安法の施行と労働条件の明示／テレワーク実施ガイドライン案の策定状況	1/1・15
企画業務型裁量労働制の不適正な運用事例／障害者法定雇用率の引上げ／休職期間中のリハビリ出社～NHK（名古屋放送局）事件（名古屋地裁平29.3.28判決、労働判例1161号46頁）	2/15
副業・兼業に関するモデル就業規則例／自己研鑽と労働時間性～NTT 西日本ほか（全社員販売等）事件高裁判決／雇用保険料率の動向	3/15
働き方改革関連法案の修正動向／子会社におけるセクハラと親会社の法的責任～イビケン（旧イビデン建装）元従業員ほか事件	4/15
東京労働局長による特別指導と企業名公表／働き方改革関連法案における安衛法の時間管理義務／賞与と均衡処遇を巡る裁判例～ヤマト運輸（賞与）事件	5/15
障害者法定雇用率の引上げと達成指導の徹底／改正育児介護休業法の「育児目的休暇」にかかる助成金制度の新設／定年後再雇用後の収入減と損害賠償～九州総菜事件	6/15
最高裁判決における均衡待遇規定の不合理性判断方法と精勤手当／長澤運輸事件最高裁判決における基本給の比較方法／働き方改革関連法案における一部修正	7/15
働き方改革関連法の成立と参議院附帯決議からみる労働時間の監督指導動向／ハマキョウレックス事件最高裁判決における住宅手当・皆勤手当の均衡処遇判断	8/1・15
2018年度過労死防止大綱の見直し／2018年度地域別最低賃金額改定の目安／熱中症と会社の民事損害賠償責任	9/15
改正派遣法における派遣制限期間の到来／労基法36条に基づく新指針と36協定の新様式／日本ケミカル事件最高裁判決	10/15

改正労働時間等設定改善法と勤務間インターバル制度の動向／特別条項発動の事由について～新指針と今後の実務への影響～／労基法における労働条件の明示義務にかかる一部改正	11/15
改正労基法に基づく時間外労働の上限規制と36協定新様式の適用時期／改正労働安全衛生法における「労働時間の状況」把握義務／メンタル不調による休職社員の復職可否判断と会社指定医の受診	12/15

■労政インフォメーション

編集部

「高齢社会対策大綱」を閣議決定	内閣府	3/15
雇用類似の働き方に関する保護等のあり方について報告書を公表	厚生労働省	6/1
①「若者雇用促進法に基づく指針」を改正、3月30日から施行／②「所得税法等の一部を改正する法律案」が成立、4月1日から施行	厚生労働省／国税庁	6/15
過労死防止大綱の変更を閣議決定	厚生労働省	9/1
①労働者の健康情報の適切な取扱いのための措置に関する指針を策定／②全都道府県で地域別最低賃金の改定額を答申	厚生労働省	10/15
「時間・空間・企業に縛られない働き方」についての課題を整理	厚生労働省	11/15

■情報ボックス

編集部

傷病見舞金、災害見舞金の支給状況	産労総合研究所	6/15
------------------	---------	------